

“共同親権”



ご存じですか？
問題だらけ

自民、公明、立民、維新4党の修正で「離婚後の共同親権」制度の導入を含む民法改正案が、参議院本会議で4党などの賛成で可決されました。日本共産党、れいわ新選組は反対しました。

日本共産党の本村伸子議員は「離婚後『共同親権』の導入で、DV（配偶者などからの力）・虐待から逃げられなくなるなど重大な懸念が浮き彫りになった」にもかかわらず、4党の修正は「懸念に答えていない」と批判しました。

▼子どもの意見表明権が明記されていない

2023年4月に施行された「子ども基本法」は「すべての子どもについて、その年齢及び発達程度に応じて、自己に直接関係する全ての事柄に関し意見を表明する機会が確保されている」ことが基本理念としています。ところが4党の修正案には子どもの意見表明権の明記がありません。

▼「親権」の用語を変更していない

「親権」ということばの感覚として「親の権利」ととらえ「親が子を思い通りにする権利」というニュアンスがあります。子を私物化する例はあとを絶ちません。その認識が広く残るもとして「離婚後の共同親権」が導入されればDV加害者は、「共同親権」を理由に離婚後も元配偶者や子への支配を継続しやすくなり、子どもの権利への重大な侵害を引き起こす可能性があります。

DV被害者 内閣府2021年「男女における暴力に関する調査」

女性の4人に1人 / 男性の5人に1人

DVに「何度もあった」

女性の10.3% / 男性の4.0%

▼重要なことがすみやかに決められない

共同親権となった場合、子どもの医療・進学・転居などが単独で決められず、そのたびに協議が必要になります。父母間に真の同意がないまま共同親権となった場合

- 重要なことが速やかに決められない
- 両親の争いが長期化し、子どもにストレスを与える
- DV被害者が加害者から逃げられないなど別居親の干渉・支配を継続させる一など



子どもの福祉、権利を害する危険あります。

▼父母双方の収入により算定

共同親権となった場合、父母双方の収入が算定され「ひとり親家庭」などの公的給付がうけられなくなる可能性もあります。

▼合意のない父母に裁判所が共同親権を認める懸念

父母の合意がない場合にも、家庭裁判所が「共同親権」と定めることを可能にしています。

現在の家庭裁判所の組織・制度がきわめて脆弱であり、量質両面からの強化が必要です。



日本共産党は

▼子どもの意思・心情が尊重されること（親権や看護、面会交流などあらゆる場面で）

▼「子どもの意見表明権」の明記

▼「親権」の用語を変更することが必要と考えます

子どもの権利に合わせて「親権」という概念を、子の意向や信条を把握し民法を改正するなら…>>> 子どもの福祉を実現する親と社会の責任という概念とそれにふさわしい用語への転換こそが必要です



#比例は
日本共産党



さいとう和子
元衆院議員

はたの君枝
前衆院議員

志位和夫
衆院議員

革新のひろば

2024年6月号外 日本共産党の見解を紹介します
発行：日本共産党神奈川県委員会
住所：横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話：045-432-2101 FAX:045-432-2103

●毎日の日刊紙は3497円/月
電子版も発行しています
●毎週1回の日曜版は930円/月
●神奈川のこころ「新かながわ」月4回発行400円/月

しんぶん赤旗申し込み

